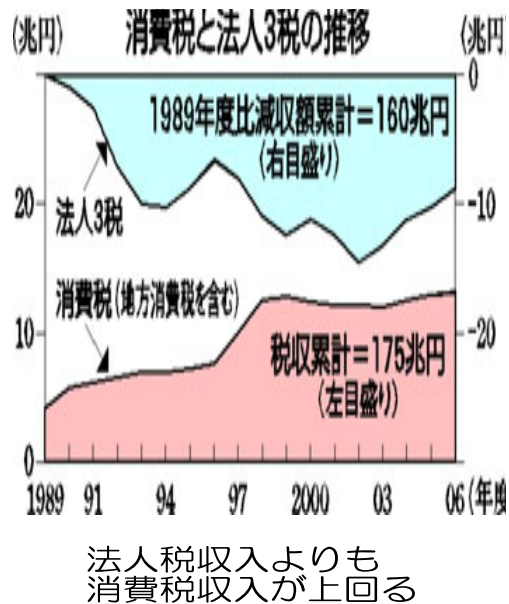


中小業者も
消費者も

消費税増税は反対です

自民、公明のやってきたのは公共事業の規模や米国の要求にこたえた軍事費など、浪費は従来どおり。一方、財界・大企業の意向にそって法人税と所得税の最高税率は引き下げられ、税収を落ち込ませてきました。



左京民商

左京区田中西大久保町1-1
tel 722-3330

自民・民主・公明は
少子・高齢社会のもとで社会保障の財源が足りないから、消費税増税は必要とっています。
しかし、消費税は、所得の大小にかかわらず、日常の消費生活に一律に課税されます。したがって、経済的弱者ほど重い税金の負担率になっているので、本来、弱者に光を当てるための社会保障の財源にすることは間違いです。

日本共産党
増税なしで社会保障財源の提案
① ムダな公共事業費、世界第2位の軍事費など、浪費を大幅に減らす。ムダな道路をつくりつつける道路特定財源を社会保障にまわす。日本共産党以外が受け取っている政党助成金の廃止。
② ヨーロッパのように、税、社会保険料の負担は大企業と高額所得者に応分の負担を求める。

増税なしで社会保障改善は可能です

安倍首相
「消費税を上げないとは一言も言っていない」
自民党
基礎年金の財源として「消費税も聖域ではない」
公明党
基礎年金の財源として消費税も検討」
民主党
3年前の「最低保障年金を全額消費税でまかなう」を今回は「上げない」は財源問題で重大な矛盾



6月に住民税が2倍、多い人では4倍にもなりましたが、これは、政府が基礎年金の国庫負担に必要な額に増税を押し付けたもので、これで二兆八千億円も増収になっています。ところが、基礎年金には増収分の2割しか入れています。

せん。増収分の八割が大企業と大資産家の減税に流用されました。
安倍首相がまたも「年金財源」を口実に消費税増税まで狙っていることは、一枚の証文で、二回も借金を取り立てるようなものです。

同じ口実で2回も増税はダメ

自営業者の場合

年間売上 1000 万円 (税率 10%)
簡易課税適用

業種	消費税額
小売業	20 万円
建設業・製造業	30 万円
飲食業	40 万円
サービス業	50 万円

税率 10%

年間売上 1000 万円 (税率 5%)
簡易課税適用

業種	消費税額
小売業	10 万円
建設業・製造業	15 万円
飲食業	20 万円
サービス業	25 万円